

インフォメティス

281A・100株

12月9日

東証グロース上場

**独自開発センサーで電力データを収集解析する
ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）**

「エネルギーデータのカで、暮らしの未来を変えていく。」をミッションに掲げ、機器分離推定技術「NILM」（電力波形からAIが電力内訳をリアルタイム推定）と、AI最適化技術（充電量制御）を核に、エネルギー最適化ソリューションを提供する。個人向けスマート・リビングサービスと、小売電気事業者向けエネルギー・マネジメントサービスを展開している。ARR（年間経常収益）について、全体売上の62.0%（2024年12月期第3四半期）を占めており、2020年からの年平均成長率は41.6%と、連結売上年平均成長率33.8%に対して成長速度が速いことから、安定した収益基盤の拡大が続いているといえよう。なお、2023年12月期まで計上した損失については、基礎的研究の開発費が主な影響で、現時点で投資回収フェーズにあり、収益基盤も安定してきたことから、2024年12月期は黒字転換を計画している。

**スマートメーターを活用し
経済性と環境負荷削減を同時に実現**

スマート・リビングサービスで、電力使用状況見える化サービスを提供する。NILMスタンダードと、2024年12月期からは主要機能に特化したNILMライトの提供を開始した。

NILMスタンダードでは、小売電気事業者を介し、電力センサー据付スマートメーターをエンドユーザーに提供する。「ienowa」では家電毎電力内訳で節電をサポートし、「hitonowa」では建物管理者等と居住者を連携し、問合せ対応や営業活動を支援する。NILMライトは、スマートメーターに電力センサーの取付が不要なため導入が簡易であり、顧客反応は良好である。伊藤忠エネクス(株)の「テラりんアイ(AI)」を皮切りに、続いて1契約獲得しており、エンドユーザー数は約50万と、NILMスタンダード約7万人(2024年9月末時点)の7倍程度に拡大し、さらなる成長を見込む。

エネルギー・マネジメントサービスでは、太陽光発電と連携した蓄電池AI制御サービスを提供しており、一般制御モードと比較して自家消費が約20%改善されるなど効果は実証済みだ。顧客利便性の高い見える化アプリ「enenowa」を通し、省エネ活動を推進している。



インフォメティス

281A・100株

12月9日

東証グロース上場

強固なアライアンスで 効率的なリファレンスマーケティング

大手小売電気事業者10社の半数と協業関係にあり、対象エリアの世帯数は全国の約75%を占めることから、優位なポジションを確立している。2018年に東京電力パワーグリッド(株)と電気使用データ分析等プラットフォームの提供に向け、(株)エナジーゲートウェイ(同社持分法適用会社)を設立するなど、強固な関係を築いている。

また、電力業界は、元来横のつながりが強い特徴もあり、同社サービスの高評価が自律してリファレンスマーケティングに発展する好循環を生み出している。加えて、電力供給の構図として、多くの新電力は新電力大手の伊藤忠エネクス等へ電力需給を委託し、フロントラインで電気を小売りしている。同社は、高確率な案件獲得を目指し、連携する大手新電力への営業強化で新電力囲い込みを図る。

拡大するデマンドレスポンス (DR) 市場で優位性

エネルギー・マネジメントサービスでは、デマンドレスポンス(DR)支援サービスを提供する。小売電気事業者等向けに「BridgeLAB DR」を開発し、電力逼迫時に電力消費者への節電要請で余剰分を需要家に供給する。

DR市場での競合としてはSBパワー(株)が挙げられるが、SBパワーは導入時にアプリ等基盤が必要となる一方、同社は初期基盤構築等不要で導入負担を軽減するとともに、明快なサービス機能で電力事業者から好感触を得ている。実績からのリファレンスマーケティングもあり、DR事業拡大の道は明るい。DR推進に向け、行政機関が小売電気事業者を支援する動きも見られるほか、好調なNILMライトとの機能面でのシナジーでアップセルが期待でき、拡販を後押ししそうだ。2023年5月には(一財)日本気象協会と協業を開始し、同社のクラウド型DR支援サービス「BridgeLAB DR」と同協会の「電力需要予測サービス」を連携した。需要ピークの高精度予測により、小売電気事業者の効果的なデマンドレスポンス発動を可能にしている。



インフォメティス

281A・100株

12月9日
東証グロース上場

環境意識の高い欧州からNILMをグローバル展開

同社株主のダイキン工業<6367>は、欧州でシェア20%を占めるヒートポンプを展開しており、英国拠点で連携して電力センサー搭載ヒートポンプの開発を進めた。現在投資回収フェーズに入っており、本格導入の2025年12月期には大きなストック収益貢献が見込まれている。仏でも初期段階の実験を開始しており、EU展開も将来的な可能性として視野に入る。足もとでは、補助金停止と電気代高騰の煽りを受けてヒートポンプ需要が低迷しているものの、中長期的には成長が見込めるとして、ダイキン工業は投資を継続している。また、英国では2025年から新築住宅でのガス使用が禁止される見込みで、欧州での脱炭素の動きに変化は見られていないことから、今後の動向を見守りたい。一方で、標準搭載の電気センサーが節電ニーズに応えることで他社との差別化を実現し、逆風を追い風に欧市場でのポジション獲得のほか、さらに環境が整えば一気にシェア拡大の目算もある。

NILMデータ活用で多様な領域の課題解決に貢献

NILMを活用して家電使用状況から生活パターンを推測するほか、異常値の検出で様々なソリューション開発を推進している。英通信大手から高齢者見守りサービスでの協業提案を受け、NILMで安全確認の仕組み構築に向け実証実験を開始した。これにより高齢化社会を支える。英国での同社知名度は高いため、引き続き社会インフラ関連等、多方面からの引き合いが期待される。

国内でも各種実証実験が進行している。自治体との協業では、認知機能低下予測や、未病対策向けライフスタイルスコアリングで健康・ウェルビーイング向上を目指す。火災等の防災リスク管理で社会安全への貢献と同時に、保険料率低減など保険会社のサービス充実を図る。ほかにも、在宅率推定により不在配達回避で人手不足や環境問題を改善し、マーケティングではCookie規制の流れから代替する行動変数としてNILMデータの活用が検討されている。

スマートメーターからの膨大なデータを解析することで、高精度なソリューションの提供を目指しており、同社の活躍の幅は広がっている。

中長期の業績見通し

NILMを提供する競合先は、海外には数社存在するものの、同社は、ソフトウェア対応によってコストを抑えつつ、高精細データを取得する技術で唯一のポジションを確立しており、市場での優位性は高い。

インフォメティス

281A・100株

12月9日
東証グロース上場

次世代スマートメーターには高精細電力計測方式が仕様化されたことから、6504.7万戸(2023年10月現在 統計局)の世帯が同社の潜在エンドユーザーとなり、需要規模は莫大で成長への期待は大きい。スマートメーターは10年毎の交換が義務付けられており、それに合わせ、顧客ニーズに即した機能追加等カスタマイズが期待され、ストック収益はもちろん開発によるフロー収益が望める。

DRについては、電力供給側の新電力は740社以上(2024年12月現在)で、うち95%はDR支援サービスを導入しておらず、拡大余地は大きい。東京都は2025年4月から、新築住宅等の太陽光発電設備設置を義務付ける。EVや家庭用蓄電池のほかV2H(家・車間で充電・給電する機器)導入の機運も高まり、同社の成長を後押しする。BridgeLAB DRでは、2024年度に開始された電力事業者のDR時の容量拠出金負担に関し、最小限に抑えるニーズ等を反映した各種マネジメントソリューションの機能追加が見込まれている。ほかにも電力事業者ごとのAPI連携(プログラム連携)も期待され、さらなる単価上昇で収益拡大の道筋となるだろう。

同社は、2024年6月から中国電力と、高効率ヒートポンプ給湯機(エコキュート)活用DR実証実験を開始した。AIによる蓄電池最適制御技術を活用してエネルギーを制御し、太陽光など不安定な電力に応じて最適な需給バランスを提案する。エコキュートについては2024年4月~10月までの国内累計出荷台数は、前年同期間比12.2%増の36.7万台((一社)日本冷凍空調工業会)と、市場規模は大きく、需要は伸びている。同社電力センサーはバンドルされる計画のため、販売が開始されれば収益貢献は確実で、省エネ機運の高まりも後押しし、更なる業績拡大の道が開きそうだ。

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損失	伸び率	純損失	伸び率
2021/3	534	78.8%	▲253	-	▲254	-
2022/3	682	27.7%	▲260	-	▲635	-
2022/12	474	-	▲268	-	▲277	-
2023/12	957	-	▲120	-	▲341	-
2024/12予	-	-	-	-	-	-

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2022/12	496	-	▲300	-	▲369	-
2023/12	923	-	▲71	-	▲313	-
2024/12予	1,067	15.6%	111	-	104	-
2024/6 2Q	470	-	35	-	37	-
2024/9 3Q	698	-	34	-	34	-

予想EPS/配当 連結：21.38円/0.00円
※予想EPSは上場時発行済株式数で試算

※2022年12月期は2022/4/1~2022年12月31日の9か月間

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp